

公共調達適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく随意契約に係る情報の公表(物品役務等)

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の称号又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由(企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	備考
建設産業の働き方改革広報業務	支出負担行為担当官 近畿地方整備局長 黒川 純一良 大阪府大阪市中央区大手前1丁目5番44号 大阪合同庁舎第1号館	平成30年12月26日	株式会社日刊建設工業新聞社 大阪支社 大阪府大阪市中央区東高麗橋1-12	2010401021583	本業務は、魅力ある建設産業を目指すため、働き方改革の取り組みについて座談会を企画・開催して、その内容等について新聞掲載により建設産業に携わる業界へ啓発するとともに、国土交通省の働き方改革施策の理解を促進するものである。本業務の契約方式は、企画提案の公募を行い、その内容を総合的に評価し、契約の相手方を特定する企画競争方式である。参加可能業者が最低10者あることを確認のうえ、企画提案書の提出を公募したところ、申請期間内に8者が説明書等の交付を受け、そのうち3者から企画提案書の提出があった。提出された企画提案書を評価した結果、上記業者の提案が他者に比べて総合的に優れており、適切な提案と認められたため、上記業者を契約の相手方とするものである。 会計法第29条の3第4項及び予算令第102条の4第3号	10,875,600	10,864,800	99.00%		
近畿ミズベスクール2019(仮称)運営支援業務	支出負担行為担当官 近畿地方整備局長 黒川 純一良 大阪府大阪市中央区大手前1丁目5番44号 大阪合同庁舎第1号館	平成30年12月27日	株式会社神戸新聞事業社 兵庫県神戸市中央区東川崎町1-5-7	2140001012020	本業務は、水辺の賑わい創出に関わる方々が、水辺の賑わい創出の取り組みを進めるために必要な制度の理解や課題解決技術の習得、また河川の賑わいに関する事業の広報等を目的とした『近畿ミズベスクール2019(仮称)』の運営支援を行う業務である。本業務の契約方式は、企画提案の公募を行い、その内容を総合的に評価し、契約の相手方を特定する企画競争方式である。参加可能業者が最低10者あることを確認のうえ、企画提案書の提出希望者を公募したところ、申請期間内に4者が説明書の交付を受け、2者から企画提案書の提出があった。提出された企画提案書を評価した結果、上記業者の提案が他社と比べて総合的に優れており、適切な提案と認められたため、上記業者を契約の相手方とするものである。 会計法第29条の3第4項及び予算令第102条の4第3号	1,674,000	1,674,000	100.00%		
品質確保課技術資料整理業務	分任支出負担行為担当官 滋賀国道事務所長 国土交通技官 竹内 勇喜 滋賀県大津市竜が丘4-5	平成30年12月26日	株式会社エステックコンサルタンツ 大阪府大阪市北区天神橋3-3-3	1120001045213	本業務は、滋賀国道事務所が発注する土木関係建設コンサルタント業務、測量、地質調査業務、補償関係コンサルタント業務および建築関係建設コンサルタント業務において、入札参加予定者から提出があった資料および発注者が貸与する資料(「測量調査設計業務実績データ1等」)に基づき、審査様式へ応募者データの入力作業を行うものである。又、業務発注資料の作成を行うものである。本業務の契約方式は、企画提案の公募を行い、その内容を総合的に評価し、契約の相手方を特定する企画競争方式である。参加可能業者が最低10者あることを確認のうえ、企画提案書の提出を公募したところ、申請期間内に1者から説明書等の交付依頼があり、その1者から参加表明書の提出があった。提出された企画提案書を評価した結果、適切な提案と認められたため、上記業者を契約の相手方とするものである。 会計法第29条の3第4項及び予算令第102条の4第3号	9,968,400	9,936,000	99.00%		

(注1)公表対象随意契約が単価契約である場合には、契約金額欄に契約単価または予定調達総額を記載するとともに、備考欄に単価契約である旨及び契約金額欄に単価を記載した場合には予定調達総額を記載する。

(注2)必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。